

貸借対照表

2022年3月31日 現在

株式会社MACオフィス

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-------------|-----------|-------------|-----------|
| (資 産 の 部) | | (負 債 の 部) | |
| 流動資産 | 1,022,428 | 流動負債 | 474,157 |
| 現金及び預金 | 699,068 | 買掛金 | 173,563 |
| 受取手形 | 4,466 | 未払金 | 20,804 |
| 売掛金 | 223,460 | 未払費用 | 16,029 |
| 貯蔵品 | 1,177 | 未払法人税等 | 34,955 |
| 仕掛工事等 | 66,157 | 未払消費税等 | 37,842 |
| 前渡金 | 479 | 前受金 | 104,201 |
| 前払費用 | 25,331 | 預り金 | 3,225 |
| 未収入金 | 3,671 | 一年以内返済長期借入金 | 83,535 |
| 仮払金 | 93 | | |
| 貸倒引当金 | -1,477 | 固定負債 | 317,275 |
| 固定資産 | 88,339 | 長期借入金 | 302,275 |
| 有形固定資産 | 23,695 | 社債 | 15,000 |
| 設備造作 | 25,487 | | |
| 工具器具備品 | 12,338 | 負債合計 | 791,432 |
| 一括償却資産 | 959 | | |
| 償却累計額 | -15,088 | (純資産の部) | |
| 無形固定資産 | 1,200 | 株主資本 | 318,735 |
| ソフトウェア | 1,200 | 資本金 | 81,700 |
| 投資その他の資産 | 63,444 | 資本剰余金 | 11,700 |
| 出資金 | 5 | 資本準備金 | 11,700 |
| 敷金 | 21,122 | 利益剰余金 | 237,335 |
| 長期貸付金 | 20,000 | その他利益剰余金 | 237,335 |
| 保証金 | 6,942 | 繰越利益剰余金 | 237,335 |
| 長期前払費用 | 6,636 | (うち当期純利益) | (128,512) |
| 積立保険料 | 8,737 | 自己株式 | -12,000 |
| | | 新株予約権 | 600 |
| | | 新株予約権 | 600 |
| | | 純資産合計 | 319,335 |
| 資産合計 | 1,110,767 | 負債・純資産合計 | 1,110,767 |

個別注記表

2021年4月1日 ~ 2022年3月31日

1. この計算書類は、「中小企業の会計に関する指針」によって作成しております。
2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - (1) 資産の評価基準及び評価方法
 - 棚卸資産の評価基準及び評価方法
仕掛品は個別法による原価法、貯蔵品は最終仕入原価法による原価法を採用しています。
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - (a) 有形固定資産
定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以降に取得した附属設備及び構築物については定額法を採用しています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっています。
 - (b) 無形固定資産
定額法を採用しています。
 - (c) リース資産
リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法を採用しています。
 - (3) 引当金の計上基準
 - (a) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。
 - (b) 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。
 - (c) 役員賞与引当金
役員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。
 - (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項
 - (a) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。
 - (b) 繰延資産の処理方法
社債発行費は支出時に全額費用として処理する方法を採用しています。
3. 貸借対照表に関する注記
有形固定資産の減価償却累計額.....15,088千円
4. 株主資本等変動計算書に関する注記
 - (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項
発行済株式
普通株式(発行済株式)
前期末株式数(発行済普通株式).....1,556株
当期増加株式数(発行済普通株式).....0株
当期減少株式数(発行済普通株式).....0株
当期末株式数(発行済普通株式).....1,556株
 - (2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項
自己株式(種類及び株式数)
前期末株式数(自己株式).....80株
当期増加株式数(自己株式).....0株
当期減少株式数(自己株式).....0株
当期末株式数(自己株式).....80株
 - (3) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
新株予約権の目的となる株式の種類
普通株式
新株予約権の目的となる株式の数.....600株
5. 1株当たり情報に関する注記
 - (1) 1株当たりの純資産額.....205千円
 - (2) 1株当たりの当期純利益額又は当期純損失額.....82千円